平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　株式会社ジェイテクト　　上場取引所　東 大 名
コード番号　6473　URL　http://www.jtekt.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井川正治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 牧野一久　TEL 052-527-1909

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,067,526	1.4	29,158	△18.2	34,240	△11.4	13,862	4.2
24年3月期	1,052,671	10.2	35,657	△10.7	38,649	△4.0	13,303	△33.7

(注)包括利益　25年3月期　48,267百万円　(213.0%)　24年3月期　15,421百万円　(107.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	40.55	―	4.0	3.4	2.7
24年3月期	38.91	―	4.1	4.3	3.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　2,292百万円　24年3月期　2,036百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,026,933	384,243	35.4	1,063.74
24年3月期	959,674	342,340	33.8	948.40

(参考) 自己資本　25年3月期　363,684百万円　24年3月期　324,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	49,934	△101,023	△5,837	93,890
24年3月期	48,878	△56,212	39,520	146,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	7.00	―	9.00	16.00	5,470	41.1	1.7
25年3月期	―	7.00	―	9.00	16.00	5,470	39.5	1.6
26年3月期(予想)	―	7.00	―	9.00	16.00		35.3	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	16.7	16,000	2.3	15,000	△2.4	6,500	△23.1	19.01
通期	1,120,000	4.9	36,000	23.5	34,000	△0.7	15,500	11.8	45.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信 添付資料 15ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項〔会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更〕」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	342,186,307 株	24年3月期	342,186,307 株
② 期末自己株式数	25年3月期	292,844 株	24年3月期	290,116 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	341,894,960 株	24年3月期	341,897,266 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項〔1株当たり情報〕」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	622,096	5.7	7,268	44.8	19,114	14.9	11,091	21.0
24年3月期	588,774	7.6	5,020	△43.3	16,637	△2.6	9,163	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	32.44	―
24年3月期	26.80	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	725,882	305,688	42.1	894.00
24年3月期	740,199	294,591	39.8	861.54

(参考) 自己資本 25年3月期 305,688百万円 24年3月期 294,591百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信 添付資料 4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 2.次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……５
２．企業集団の状況 ……５
３．経営方針 ……６
（１）会社の経営の基本方針 ……６
（２）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ……６
４．連結財務諸表 ……７
（１）連結貸借対照表 ……７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……９
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１１
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１３
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……１５
〔継続企業の前提に関する注記〕 ……１５
〔会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更〕 ……１５
〔セグメント情報〕 ……１５
〔１株当たり情報〕 ……１６
〔重要な後発事象〕 ……１７
〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕 ……１７
〔連結貸借対照表関係〕 ……１７
〔連結株主資本等変動計算書関係〕 ……１８
〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕 ……１９
５．個別財務諸表 ……２０
（１）貸借対照表 ……２０
（２）損益計算書 ……２３
（３）株主資本等変動計算書 ……２４
６．その他 ……２７
役員の異動 ……２７

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期の世界経済は、欧州では債務問題を背景とした景気の低迷が続いておりますが、当年度後半から、米国経済は雇用情勢の改善を背景に持ち直しつつあり、中国経済においても一部不安定要素はあるものの緩やかな回復基調が続いております。一方、アジアを中心とする新興国の経済は、当年度前半は大きく減速したものの、当年度後半には比較的高い成長が続きました。日本経済においては、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金による自動車販売の増加に下支えされる一方、当年度後半には超円高が是正に向かい輸出環境が改善され、総じて回復基調にありました。

このような経営環境の中、当社グループでは、安全、品質・納期、ＣＳＲを基本とした「変化に左右されない磐石な基盤の確立」を一層強化するとともに、さらなる「飛躍に向けた挑戦」の足がかりとして、新興国への取り組み強化ならびに、お客様に魅力を感じていただける商品力の強化、提案力とモノづくり力をレベルアップさせる取り組みを、将来に向けた先行投資を含め進めてまいりました。

新興国への取り組み強化につきましては、各地域の需要の増加に対応するために、生産拠点の増強を図ってまいりました。また、現地特有のニーズに対応するために、中国に引き続き、ブラジルにテクニカルセンターを開設しております。

お客様に魅力を感じていただける商品力の強化、提案力のレベルアップにつきましては、昨年10月に伊賀試験場を開設し、自動車ステアリングシステム、駆動ユニット、軸受ユニットを実車環境で評価できる体制を整えました。

また、軸受事業につきましては、2009年12月に米国のザ・ティムケン・カンパニーより取得したニードル軸受事業の商品ブランドを、本年１月にKoyoブランドに統合しました。

モノづくり力をレベルアップさせる取り組みにつきましては、コア技術の内製化、革新工法・設備の開発を行い、国内で商品群ごとに品質を作り込んだグローバル標準ラインを構築し、海外の各拠点に展開する活動を進めております。なかでも工作機械事業においては、研削盤をはじめ、マシニングセンタ、切削機を含めて全機種でユニット部品を標準化・共通化した上で組立工程をフィッシュボーン（魚の骨）状に整流化し、納期を従来の３分の１に縮める活動を進めております。

ＣＳＲ活動の取り組みについては、ＣＳＲ活動を実践できる人づくり・職場風土の醸成を目的に、企業理念から一人ひとりの業務までのつながりの明確化を行いました。昨年度の取り組みである各職場リーダーのマネジメント力を強化する活動に引き続き、一人ひとりが企業の社会的責任の観点から業務を計画・実施することにより、より一層、職場の使命やビジョンに基づいた業務の遂行を徹底しております。

また、環境保全においては、電力の安定確保や環境負荷低減を目的とし、国分工場をはじめとした４工場でコージェネレーションシステムを導入しました。最もエネルギー消費量の大きい国分工場では、小型のコージェネレーションシステムを各工程に配置するとともに、排熱だけでなく低温水の冷熱も活用することで、従来に比べ大きくエネルギー効率を向上させております。

なお、当社及び当社の一部子会社は、軸受の取引に関し、平成23年７月以降、独占禁止法及び各国競争法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会をはじめ、ＥＵ、米国等海外の競争当局の調査を受けておりましたが、日本において、本年３月に公正取引委員会より排除措置命令、課徴金納付命令等が公表されました。

当社は平成23年６月に、同委員会に対して課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、いずれの命令も受けておりませんが、当社においても違反行為があったと認定されております。

当社グループは、公正取引委員会の調査開始以降、各当局の調査に適時適切に協力するとともに、グループ会社を含め、徹底的な調査を実施し、独占禁止法違反に繋がるおそれのある行為を一切排除いたしました。

そして、同様の行為を二度と起こさないための徹底活動はもちろん、コンプライアンス全般について当社グループの全社員へ定着させるため、以下の具体的施策を実施しております。

今後もグループ一丸となって、これらのコンプライアンスの活動を継続するとともに、内部統制システム全般の運用の強化を図っていくことで、社会からより信頼・信用される企業グループを目指してまいります。

［主な具体的施策］

項目	具体的施策
経営者の意思表明等による意識改革	・社長による「独占禁止法遵守に関する業務命令」の発令(平成23年６月) ・営業本部長による国内外営業本部向け「独禁法遵守メッセージ」発信（平成23年11月以降、随時） ・社長によるコンプライアンス遵守メッセージの定期的発信 ・外部弁護士を講師とする役員研修会の定期的な実施 ・当社及び国内外グループ会社の営業関係者からの独占禁止法等の法令遵守に関する宣誓書の取得（平成23年12月以降、年１回以上）　など
仕組み・体制の強化	・経営トップ直轄のコンプライアンス推進室の設置（平成23年11月） ・各本部・機能においてコンプライアンスの点検・啓発を行うコンプライアンスオフィサーの任命（平成23年11月） ・独禁法相談窓口の設置（平成23年11月） ・全部門及び国内外グループ会社を対象としたコンプライアンス点検の実施（平成24年1月以降、年１回以上） ・ヒヤリを含むコンプライアンス案件の情報集約、役員会への報告、及び全部署への情報展開の実施（平成24年８月以降、毎月） ・内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し　など
独占禁止法を含む各種法令遵守のための規程整備、教育等	・コンプライアンス規則の改定（平成23年12月、平成24年11月） ・同業他社との接触時の報告ルールの明確化（平成23年11月） ・営業部門へ「営業活動におけるルール集」の配布（平成23年11月） ・全営業拠点へのコンプライアンス研修（グループディスカッション形式）の実施（平成23年10月以降、随時） ・営業部門による外部弁護士を招いての独占禁止法の自主勉強会の実施（平成25年３月） ・全社員を対象とする階層別教育、海外赴任前教育及びe-ラーニングの実施 ・コンプライアンス強化月間（７月）の設定による風化防止（平成24年7月以降）　など
モニタリング・内部監査の強化	・国内監査部門の体制強化 ・海外の主要拠点への地域監査室の設置（平成24年４月）　など

当期の連結業績につきましては、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による自動車販売の増加等により、ステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、連結売上高は１兆675億26百万円と前期に比べ148億55百万円、率にして1.4%の増収となりました。利益につきましては、売価水準の低下等により、営業利益は291億58百万円と前期に比べ64億99百万円、率にして18.2%の減益となり、経常利益については342億40百万円と前期に比べ44億９百万円、率にして11.4%の減益となりました。当期純利益については、５億59百万円、率にして4.2%増益の138億62百万円となりました。

事業別に見ますと、機械器具部品事業につきましては、ステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、売上高は9,217億98百万円と前期に比べ190億１百万円、率にして2.1%の増収となりました。営業利益につきましては、売上高増加による増益要因はありましたが、売価水準の低下による利益減の影響等により、前期に比べ53億67百万円、率にして23.5%減益の174億94百万円となりました。

工作機械事業につきましては、欧州での販売が減少したこと等により、売上高は1,457億28百万円と前期に比べ41億45百万円、率にして2.8%の減収となりました。営業利益につきましては、前期に比べ12億59百万円、率にして9.2%減益の123億90百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後世界経済においては、新興国市場の台頭など、概ね景気回復局面にあるものの、欧州債務問題などの懸念材料もあり、依然先行き不透明な状況にあります。また、日本経済においても、海外景気の持ち直しや超円高の是正に伴い輸出環境が改善され、景気回復の兆しが見えているものの、引き続き内需は低迷しており、依然不透明な状況にあります。

このような環境の中にあって、当社グループは、安全、品質・納期、ＣＳＲを基本とした「変化に左右されない磐石な基盤の確立」への取り組みを一層強化し、実践してまいります。また、競争が激化する中で、「量」から「質」へ、お客様にさらなる価値をご提供できるビジネスモデルへの転換を進め、世界中のお客様から信頼・安心を感じていただけるブランドへと飛躍させてまいります。

そのために、商品力の強化として、部品の共用化、部品点数の削減を進めるとともに、大幅な品質向上を図ってまいります。

また、営業力の強化では、世界各地域の販売・技術サポート拠点、ブラジルなど新興国を含む世界各地のテクニカルセンターを活用し、各地域のニーズを確実に捉えたオリジナル商品の開発を進め、収益力向上に取り組んでまいります。

さらに、モノづくり力の強化においても、需要変動など、市場の変化に柔軟に対応し、少量でも最適なコストで生産できるモノづくりの体制を、全世界の生産拠点でスピードを上げて、構築してまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高１兆1,200億円、営業利益360億円、経常利益340億円、当期純利益155億円を見込んでおります。為替レートにつきましては、１ＵＳドル90円、１ユーロ115円を前提としております。

なお、前述のとおり、当社及び当社の一部子会社は、各国競争法違反の疑いがあるとして、現在、EU、米国等海外の競争当局の調査を受けております。

これらの海外の競争当局による調査は、現在も継続中であり、当社グループは引き続きこれらの調査に適時適切に協力しております。また、本件に関連し、北米において、当社及び当社の米国子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。

今後、海外の競争当局による調査及び北米における集団訴訟の結果等により、罰金等による損失が発生する可能性がありますが、現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態への影響の有無は明らかではありません。

（２）財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、設備投資による有形固定資産の増加及び投資有価証券の増加等により１兆269億33百万円と前期末に比べ672億59百万円の増加となりました。負債につきましては、有利子負債の増加等により、前期末に比べ253億57百万円増加の6,426億90百万円となりました。また、純資産は、当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加等により、前期末に比べ419億２百万円増加の3,842億43百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは499億34百万円の資金の増加であり、前期に比べ10億55百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは1,010億23百万円の資金の減少であり、前期が562億12百万円の資金の減少であったことに比べ448億11百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは58億37百万円の資金の減少であり、前期が395億20百万円の資金の増加であったことに比べ453億57百万円の減少となりました。これらに換算差額を加算した結果、当期末における現金及び現金同等物は938億90百万円となり、前期末に比べ527億35百万円の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	37.8	33.8	35.4
時価ベースの自己資本比率（%）	43.9	35.3	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	5.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.3	14.5	17.1

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年６月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、

１． 新たな価値を創造し、広く社会に「喜びと感動」を提供する

２． グローバルで革新的な経営により、社会との調和のある成長を目指す

３． 人間尊重を基本に、明るく活力ある企業風土をつくる

４． 安全で豊かなくらしの実現に取り組む

を経営の基本姿勢とし、JTEKT VISION 2015で目指す企業像を次のとおり明確にしております。

・地球環境に優しいモノづくり企業

・安全、安心、快適を提供する「生活・労働環境」改善推進企業

・市場の変化をビジネスチャンスと捉え、世界で成長し続ける企業

・世界各地域の社会・文化を理解し、共存する真のグローバル企業

これらをグループ全体で共有し、世の中の変化や価値観の多様化に素早く対応して、世界各地域に根ざした真のグローバル企業として、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献してまいります。

（２）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

これまで長く続いた円高がようやく緩和され、景気回復に期待感を取り戻しつつあるものの、国内需要の減少、新興国市場の拡大によるニーズの多様化、情報技術の進化によるボーダーレス化の進展など、私たちを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況の中で、安全文化の構築、確かな品質の確保、ＣＳＲの強化、グローバル人材の育成、収益体質の強化などの外部環境の変化に左右されない磐石な経営基盤確立への取り組みを継続してまいります。

また、変化をチャンスと捉え、さらなる飛躍を目指し、自動車部品事業、産機・軸受事業、工作機械・メカトロ事業それぞれにおいて付加価値の高いオリジナル商品や付加価値の高いサービスをお客様に提供するビジネスモデルへの転換に挑戦するとともに、当社グループの幅広い技術領域のシナジーを発揮した商品力の強化にも取り組み、環境や市場の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,659	56,104
受取手形及び売掛金	210,771	223,484
有価証券	93,034	40,533
たな卸資産	154,575	163,955
繰延税金資産	14,259	14,853
その他	36,836	40,793
貸倒引当金	△859	△842
流動資産合計	564,277	538,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,325	238,940
減価償却累計額	△135,469	△144,262
建物及び構築物（純額）	77,855	94,677
機械装置及び運搬具	629,468	683,658
減価償却累計額	△493,700	△523,279
機械装置及び運搬具（純額）	135,768	160,378
工具、器具及び備品	60,707	64,673
減価償却累計額	△52,910	△55,410
工具、器具及び備品（純額）	7,796	9,262
土地	55,969	58,348
リース資産	2,837	3,108
減価償却累計額	△1,353	△1,495
リース資産（純額）	1,484	1,612
建設仮勘定	29,415	61,163
有形固定資産合計	308,290	385,443
無形固定資産		
リース資産	27	75
その他	7,756	8,445
無形固定資産合計	7,784	8,520
投資その他の資産		
投資有価証券	49,446	66,603
出資金	5,325	6,398
長期貸付金	448	383
前払年金費用	1,553	1,355
繰延税金資産	18,235	14,113
その他	4,706	5,706
貸倒引当金	△393	△473
投資その他の資産合計	79,322	94,087
固定資産合計	395,396	488,051
資産合計	959,674	1,026,933

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,473	206,426
短期借入金	87,315	85,561
1年内返済予定の長期借入金	25,401	41,749
リース債務	629	632
未払金	32,930	36,905
未払費用	34,008	40,439
未払法人税等	5,936	4,473
繰延税金負債	164	169
役員賞与引当金	453	458
製品保証引当金	3,422	6,717
その他	7,596	10,918
流動負債合計	406,333	434,452
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	102,390	97,847
リース債務	1,641	1,863
繰延税金負債	1,762	1,480
退職給付引当金	58,853	59,468
役員退職慰労引当金	2,913	1,553
環境対策引当金	708	693
負ののれん	1,096	524
その他	1,633	4,806
固定負債合計	211,000	208,237
負債合計	617,333	642,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	108,237
利益剰余金	200,802	209,194
自己株式	△383	△385
株主資本合計	354,247	362,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,968	16,650
為替換算調整勘定	△40,960	△15,604
その他の包括利益累計額合計	△29,991	1,046
少数株主持分	18,084	20,558
純資産合計	342,340	384,243
負債純資産合計	959,674	1,026,933

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,052,671	1,067,526
売上原価	903,462	927,074
売上総利益	149,208	140,452
販売費及び一般管理費	113,550	111,294
営業利益	35,657	29,158
営業外収益		
受取利息	833	653
受取配当金	650	814
固定資産賃貸料	861	838
持分法による投資利益	2,036	2,292
負ののれん償却額	974	629
為替差益	－	5,203
その他	5,047	2,679
営業外収益合計	10,403	13,112
営業外費用		
支払利息	3,373	2,854
為替差損	183	－
その他	3,854	5,176
営業外費用合計	7,411	8,030
経常利益	38,649	34,240
特別利益		
固定資産売却益	154	201
負ののれん発生益	188	78
有価証券売却益	6	913
抱合せ株式消滅差益	242	－
特別利益合計	591	1,193
特別損失		
固定資産除却損	1,603	1,300
減損損失	1,260	231
災害による損失	3,298	－
有価証券評価損	23	20
製品保証引当金繰入額	28	4,817
反ダンピング税過年度精算額	666	1,026
その他	831	789
特別損失合計	7,711	8,186
税金等調整前当期純利益	31,529	27,248
法人税、住民税及び事業税	11,980	11,070
法人税等調整額	4,353	474
法人税等合計	16,334	11,545
少数株主損益調整前当期純利益	15,195	15,702
少数株主利益	1,892	1,840
当期純利益	13,303	13,862

連結包括利益計算書

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	15,195	15,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	5,681
為替換算調整勘定	△762	25,951
持分法適用会社に対する持分相当額	△615	932
その他の包括利益合計	225	32,564
包括利益	15,421	48,267
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	13,443	44,901
少数株主に係る包括利益	1,978	3,366

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,591	45,591
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	45,591	45,591
資本剰余金		
当期首残高	108,237	108,237
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	108,237	108,237
利益剰余金		
当期首残高	195,035	200,802
当期変動額		
剰余金の配当	△5,470	△5,470
当期純利益	13,303	13,862
連結範囲の変動	66	―
持分法の適用範囲の変動	△2,132	―
当期変動額合計	5,766	8,392
当期末残高	200,802	209,194
自己株式		
当期首残高	△381	△383
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△383	△385
株主資本合計		
当期首残高	348,483	354,247
当期変動額		
剰余金の配当	△5,470	△5,470
当期純利益	13,303	13,862
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	66	―
持分法の適用範囲の変動	△2,132	―
当期変動額合計	5,764	8,389
当期末残高	354,247	362,637

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,356	10,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,611	5,682
当期変動額合計	1,611	5,682
当期末残高	10,968	16,650
為替換算調整勘定		
当期首残高	△39,488	△40,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,471	25,356
当期変動額合計	△1,471	25,356
当期末残高	△40,960	△15,604
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,132	△29,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	31,038
当期変動額合計	140	31,038
当期末残高	△29,991	1,046
少数株主持分		
当期首残高	17,735	18,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	2,474
当期変動額合計	349	2,474
当期末残高	18,084	20,558
純資産合計		
当期首残高	336,086	342,340
当期変動額		
剰余金の配当	△5,470	△5,470
当期純利益	13,303	13,862
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	66	―
持分法の適用範囲の変動	△2,132	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	33,512
当期変動額合計	6,254	41,902
当期末残高	342,340	384,243

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,529	27,248
減価償却費	46,740	44,238
減損損失	1,260	231
のれん償却額	△688	△516
負ののれん発生益	△188	△78
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△174	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	115	△140
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△369	△126
受取利息及び受取配当金	△1,483	△1,468
有価証券売却損益（△は益）	△6	△913
有価証券評価損益（△は益）	24	21
支払利息	3,373	2,854
持分法による投資損益（△は益）	△2,036	△2,292
有形固定資産売却損益（△は益）	△154	△201
有形固定資産除却損	1,603	1,300
売上債権の増減額（△は増加）	△42,533	△726
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,028	1,621
仕入債務の増減額（△は減少）	54,479	△8,460
未払費用の増減額（△は減少）	1,065	4,463
役員賞与の支払額	△377	△399
その他	△7,419	△2,436
小計	62,731	64,219
利息及び配当金の受取額	1,428	1,444
利息の支払額	△3,368	△2,923
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△11,912	△12,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,878	49,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,437	△1,700
定期預金の払戻による収入	4,582	1,090
有価証券の取得による支出	△2	△0
有価証券の売却による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	△56,435	△93,564
有形固定資産の売却による収入	1,163	1,712
投資有価証券の取得による支出	△2,179	△6,713
投資有価証券の売却による収入	930	917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	292	―
貸付けによる支出	△623	△588
貸付金の回収による収入	237	261
その他	△1,741	△2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,212	△101,023

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	22,428	△5,986
長期借入れによる収入	45,982	30,819
長期借入金の返済による支出	△21,169	△23,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△738	△727
配当金の支払額	△5,470	△5,470
少数株主への配当金の支払額	△1,510	△1,219
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,520	△5,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	4,191
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,984	△52,735
現金及び現金同等物の期首残高	113,513	146,625
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	842	－
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	285	－
現金及び現金同等物の期末残高	146,625	93,890

（５）連結財務諸表に関する注記事項

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更〕

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は808百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ814百万円増加しております。

〔セグメント情報〕

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング・駆動系部品部門及びベアリング部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、駆動系部品、ベアリング等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の項目の金額に関する情報

前期(平成23年4月１日から平成24年3月31日まで)　（単位 百万円）

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	902,797	149,873	1,052,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	453	20,013	20,467
計	903,251	169,886	1,073,138
セグメント利益	22,862	13,650	36,512
セグメント資産	673,263	172,578	845,842

当期(平成24年4月１日から平成25年3月31日まで)　　(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	921,798	145,728	1,067,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	498	28,804	29,303
計	922,296	174,533	1,096,830
セグメント利益	17,494	12,390	29,885
セグメント資産	767,627	185,996	953,623

３　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前期(平成23年4月１日から平成24年3月31日まで)　　(単位 百万円)

利　益	金　額
報告セグメント計	36,512
セグメント間取引消去	△854
連結損益計算書の営業利益	35,657

当期(平成24年4月１日から平成25年3月31日まで)　　(単位 百万円)

利　益	金　額
報告セグメント計	29,885
セグメント間取引消去	△726
連結損益計算書の営業利益	29,158

〔１株当たり情報〕

	前期	当期
１株当たり純資産額	948円 40銭	1,063円 74銭
１株当たり当期純利益金額	38円 91銭	40円 55銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―

(注)　当期及び前期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,303	13,862
普通株式に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,303	13,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	341,897	341,894

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社

連結子会社数は138社(国内40社、海外98社)であり、これらはいずれも重要な子会社であります。

主な会社名　光洋機械工業㈱、豊興工業㈱、光洋シーリングテクノ㈱、㈱CNK、光洋サーモシステム㈱、光洋電子工業㈱、光洋販売㈱、ダイベア㈱、宇都宮機器㈱、㈱豊幸、豊田バンモップス㈱、JTEKT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.、JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.、KOYO CORPORATION OF U.S.A.、KOYO BEARINGS USA LLC、KOYO ROMANIA S.A.、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.、TOYODA MACHINERY USA CORP.

②持分法適用会社

持分法を適用する会社数は19社(国内５社、海外14社)であり、これらはいずれも重要な関連会社であります。

主な会社名　富士機工㈱、三井精機工業㈱、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、㈱ナカテツ、一汽光洋轉向装置有限公司

③連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

・合併による除外　：　２社

豊田工機トルセン㈱、㈱トヨオキエンジニアリング

持分法適用会社

・清算による除外　：　１社

永豊國際工業股份有限公司

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年６月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

〔連結貸借対照表関係〕

	前　期	当　期
受取手形裏書譲渡高	129百万円	117百万円
保証債務	91百万円	70百万円
自己株式の数	290,116株	292,844株

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前期(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	342,186千株	―	―	342,186千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	272千株	17千株	０千株	290千株

(注) １　増加数17千株は、単元未満株式の買取りによるもの２千株および持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分15千株であります。
２　減少数０千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	3,077百万円	9円　00銭	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年10月28日取締役会	普通株式	2,393百万円	7円　00銭	平成23年９月30日	平成23年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,077百万円	9円　00銭	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当期(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	342,186千株	―	―	342,186千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	290千株	２千株	０千株	292千株

(注) １　増加数２千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２　減少数０千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	3,077百万円	9円　00銭	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	2,393百万円	7円　00銭	平成24年９月30日	平成24年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,077百万円	9円　00銭	平成25年３月31日	平成25年６月27日

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前　　期	当　　期
現金及び預金勘定	55,659百万円	56,104百万円
有価証券勘定	93,034百万円	40,533百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,034百万円	△2,713百万円
株式及び償還期間が３ヶ月を超える債券等	△34百万円	△33百万円
現金及び現金同等物	146,625百万円	93,890百万円

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位　百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,282	5,596
受取手形	7,378	10,004
売掛金	160,761	155,225
有価証券	93,000	40,500
商品及び製品	10,549	10,732
仕掛品	23,841	23,823
原材料及び貯蔵品	7,408	7,729
前払金	30	17
前払費用	37	19
繰延税金資産	10,448	10,196
未収入金	25,050	20,306
その他	4,379	5,311
貸倒引当金	△41	△46
流動資産合計	348,127	289,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,983	111,479
減価償却累計額	△76,961	△78,757
建物（純額）	31,021	32,721
構築物	11,704	13,220
減価償却累計額	△9,701	△10,002
構築物（純額）	2,003	3,217
機械及び装置	333,985	341,942
減価償却累計額	△282,453	△287,488
機械及び装置（純額）	51,531	54,454
車両運搬具	2,538	2,593
減価償却累計額	△2,270	△2,253
車両運搬具（純額）	268	339
工具、器具及び備品	36,569	37,863
減価償却累計額	△33,242	△34,071
工具、器具及び備品（純額）	3,326	3,791
土地	38,864	39,982
リース資産	1,161	1,081
減価償却累計額	△566	△506
リース資産（純額）	594	575
建設仮勘定	10,549	17,290
有形固定資産合計	138,160	152,372
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウエア	1,824	2,072
その他	2	2
無形固定資産合計	1,828	2,077

（単位　百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	28,051	38,785
関係会社株式	177,592	198,440
出資金	1,141	1,153
関係会社出資金	29,979	32,057
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	141	138
破産更生債権等	23	23
長期前払費用	2,805	3,117
前払年金費用	1,553	1,355
繰延税金資産	10,095	6,242
その他	878	880
貸倒引当金	△180	△179
投資その他の資産合計	252,082	282,015
固定資産合計	392,071	436,465
資産合計	740,199	725,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,345	4,055
買掛金	170,763	152,365
短期借入金	48,750	32,750
1年内返済予定の長期借入金	16,000	33,000
リース債務	192	185
未払金	22,722	28,036
未払費用	15,042	15,928
未払法人税等	81	532
未払事業所税	180	185
前受金	289	264
役員賞与引当金	100	110
預り金	11,482	11,485
製品保証引当金	1,448	3,437
設備関係支払手形	622	2,387
仮受金	138	242
流動負債合計	291,158	284,966
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	73,000	55,000
リース債務	416	405
退職給付引当金	39,018	38,017
役員退職慰労引当金	1,388	―
環境対策引当金	626	571
長期未払金	―	1,233
固定負債合計	154,449	135,227
負債合計	445,607	420,194

（単位　百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	108,230	108,230
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	199	172
固定資産圧縮積立金	3,149	3,033
別途積立金	89,005	98,005
繰越利益剰余金	26,408	23,172
利益剰余金合計	130,829	136,450
自己株式	△345	△347
株主資本合計	284,306	289,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,285	15,763
評価・換算差額等合計	10,285	15,763
純資産合計	294,591	305,688
負債純資産合計	740,199	725,882

（２）損益計算書

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	588,774	622,096
売上原価	536,239	565,816
売上総利益	52,534	56,279
販売費及び一般管理費	47,514	49,011
営業利益	5,020	7,268
営業外収益		
受取利息	51	38
有価証券利息	53	39
受取配当金	12,278	11,277
固定資産賃貸料	1,234	1,159
為替差益	387	3,755
雑収入	1,730	493
営業外収益合計	15,735	16,763
営業外費用		
支払利息	1,300	1,206
社債利息	287	287
貸与資産減価償却費	411	281
支払補償費	525	－
雑支出	1,593	3,142
営業外費用合計	4,117	4,917
経常利益	16,637	19,114
特別利益		
固定資産売却益	13	86
有価証券売却益	1	912
関係会社株式売却益	702	－
抱合せ株式消滅差益	530	1,711
特別利益合計	1,247	2,711
特別損失		
固定資産除却損	689	724
減損損失	419	115
災害による損失	2,910	－
有価証券評価損	16	3,790
製品保証引当金繰入額	－	3,358
特別損失合計	4,035	7,989
税引前当期純利益	13,849	13,837
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,550
法人税等調整額	3,636	1,195
法人税等合計	4,686	2,745
当期純利益	9,163	11,091

（３）株主資本等変動計算書

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	45,591	45,591
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	108,225	108,225
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	108,225	108,225
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	108,230	108,230
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	108,230	108,230
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,067	12,067
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	173	199
当期変動額		
特別償却準備金の積立	70	23
特別償却準備金の取崩	△44	△51
当期変動額合計	26	△27
当期末残高	199	172
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,045	3,149
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	232	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△127	△116
当期変動額合計	104	△116
当期末残高	3,149	3,033

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	89,005	89,005
当期変動額		
別途積立金の積立	－	9,000
当期変動額合計	－	9,000
当期末残高	89,005	98,005
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,846	26,408
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△70	△23
特別償却準備金の取崩	44	51
固定資産圧縮積立金の積立	△232	－
固定資産圧縮積立金の取崩	127	116
別途積立金の積立	－	△9,000
剰余金の配当	△5,470	△5,470
当期純利益	9,163	11,091
当期変動額合計	3,561	△3,235
当期末残高	26,408	23,172
利益剰余金合計		
当期首残高	127,137	130,829
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△5,470	△5,470
当期純利益	9,163	11,091
当期変動額合計	3,692	5,620
当期末残高	130,829	136,450
自己株式		
当期首残高	△343	△345
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△345	△347
株主資本合計		
当期首残高	280,616	284,306
当期変動額		
剰余金の配当	△5,470	△5,470
当期純利益	9,163	11,091
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,690	5,618
当期末残高	284,306	289,925

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,713	10,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,572	5,477
当期変動額合計	1,572	5,477
当期末残高	10,285	15,763
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,713	10,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,572	5,477
当期変動額合計	1,572	5,477
当期末残高	10,285	15,763
純資産合計		
当期首残高	289,329	294,591
当期変動額		
剰余金の配当	△5,470	△5,470
当期純利益	9,163	11,091
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,572	5,477
当期変動額合計	5,262	11,096
当期末残高	294,591	305,688

6. その他

役員の異動（平成25年6月26日付）

1. 代表者の異動

代表取締役会長	新美篤志	（現 監査役・トヨタ自動車㈱代表取締役副社長）
代表取締役副会長	井川正治	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	安形哲夫	（現 ㈱豊田自動織機代表取締役副社長）
相談役	横山元彦	（現 代表取締役会長）

2. その他役員の異動

（1）新任取締役候補

常務取締役	宮崎博之	（現 常務執行役員）

（2）新任監査役候補

監査役	嵯峨宏英	（現 トヨタ自動車㈱専務役員）

（3）退任予定取締役

専務取締役	島谷均	（当社顧問に就任予定）
取締役	内山田竹志	

（4）退任予定監査役

監査役	新美篤志	（当社代表取締役会長に就任予定）

（5）昇格予定取締役

取締役副社長	河上清峯	（現 専務取締役）
取締役副社長	井坂雅一	（現 専務取締役）
専務取締役	村瀬昇也	（現 取締役）
専務取締役	奥田哲司	（現 常務取締役）

3. 執行役員の異動

（1）新任執行役員候補

執行役員	深江洋志	（現 工作機械・メカトロ事業本部　事業統括部長）
執行役員	瀬川治彦	（現 自動車部品事業本部顧問）
執行役員	Kenneth Hopkins	（現 JTEKT North America Corporation取締役）

（2）退任予定執行役員

常務執行役員	宮崎博之	（当社常務取締役に就任予定）
執行役員	辻義央	（当社主監に就任予定）

（3）昇格予定執行役員

常務執行役員	上川正樹	（現 執行役員）
常務執行役員	植竹伸二	（現 執行役員）

以　上